



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月18日

上場会社名 MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 8725 URL <http://www.ms-ad-hd.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 江頭 敏明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結決算チーム長 (氏名) 堀江 徳至

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日

TEL 03-6202-5273

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,764,986	10.6	△96,211	—	△169,469	—
23年3月期	3,404,942	73.5	21,005	△60.1	5,420	△85.6

(注) 包括利益 24年3月期 △88,136百万円 (—%) 23年3月期 △189,373百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△272.49	—	△10.9	△0.7	△2.6
23年3月期	8.68	—	0.4	0.2	0.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 655百万円 23年3月期 9,628百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	14,537,204	1,512,134	10.3	2,400.48
23年3月期	11,445,003	1,633,381	14.1	2,597.19

(参考) 自己資本 24年3月期 1,492,866百万円 23年3月期 1,615,228百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△205,272	149,960	65,442	711,710
23年3月期	△59,339	89,783	19,893	687,267

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00	33,583	622.1	1.9
24年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00	33,582	—	2.2
25年3月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00		42.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	—	80,000	—	128.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) 三井住友海上プライマリー生命保険株式会社、除外 1社 (社名) あいおい生命保険株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	633,291,754 株	23年3月期	633,291,754 株
② 期末自己株式数	24年3月期	11,389,363 株	23年3月期	11,379,824 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	621,907,398 株	23年3月期	624,048,275 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	29,225	△57.7	25,406	△61.3	25,449	△61.3	25,445	△61.0
23年3月期	69,143	72.8	65,710	75.7	65,716	77.5	65,202	76.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	40.91	—
23年3月期	104.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	1,338,986	1,338,434	1,338,434	1,346,589	100.0	2,152.16	2,165.24	
23年3月期	1,347,051	1,346,589	1,346,589	1,346,589	100.0	2,165.24	2,165.24	

(参考) 自己資本 24年3月期 1,338,434百万円 23年3月期 1,346,589百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、本資料の発表日現在において、入手可能な情報及び、一定の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】3ページ「次期の見通し」をご覧ください。なお、経常収益及び第2四半期(累計)における連結業績の予想については、自然災害の発生時期や市場環境等による変動が大きく、合理的な予想数値の算出が困難であるため開示していません。

【添付資料】

添 付 資 料 の 目 次

	頁
1．経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2．経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
3．連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(7) 追加情報	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	35
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	37
[平成24年3月期 決算説明資料]	(別添)

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、東日本大震災の影響によって落ち込んだ生産活動が徐々に上向くなど、一部に景気の持ち直しの動きが見られましたが、円高や欧州の政府債務問題などの影響を受け、全体としては緩やかな回復にとどまりました。

損害保険業界におきましては、自動車保険を中心に保険料収入は増加したものの、自然災害等の影響により損害率が大幅に上昇し、また、生命保険業界におきましては、少子高齢化を背景とする保有契約高の減少が続くなど、保険業界は引き続き厳しい事業環境におかれましては、

このような経営環境のもと、当社グループは、平成22年度からスタートいたしました中期経営計画「MS & AD ニューフロンティア2013」に基づき、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外事業を中心とする各事業の拡大に努めるとともに、グループシナジーを追求し、商品・サービスの品質向上及び収益力・成長力の強化を図るため、国内生命保険会社や関連事業会社の統合及び再編を実施したほか、システムの統合や業務の効率化などを進めました。

当期は、国内外で発生した自然災害への対応において、保険会社の社会的使命が問われる一年となりました。当社グループは、東日本大震災への対応では、迅速な保険金のお支払いに加え、復旧・復興活動に有益な情報を取りまとめたガイドブックを配布するなど、被災地域の日も早い復旧・復興を支援する取組みを行いました。また、タイの洪水への対応につきましても、現地に対策拠点を設置し、お客さまへの迅速な保険金のお支払いに取り組みしました。

このような中、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が3兆4,532億円、資産運用収益が3,016億円、その他経常収益が100億円となった結果、3兆7,649億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が3兆2,653億円、資産運用費用が728億円、営業費及び一般管理費が5,152億円、その他経常費用が83億円などとなった結果、3兆8,611億円となりました。

以上の結果、経常損益は、保険引受費用に計上したタイの洪水による発生保険金（正味支払保険金と支払備金繰入額の合計）2,735億円（異常危険準備金取崩及び関連する為替差益を含めた経常損益への影響額は1,614億円）を主因に、前連結会計年度に比べ1,172億円減少し、962億円の損失となりました。経常損益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純損益は、翌期以降の法人税率の変更に伴う繰延税金資産の取崩等による影響（当期純損益に対して560億円）や有価証券評価損等に係る繰延税金資産の評価性引当額の増加255億円もあり、前連結会計年度に比べ1,748億円減少し、1,694億円の損失となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

国内損害保険事業（三井住友海上火災保険株式会社）

経常収益は、保険引受収益が1兆7,158億円、資産運用収益が1,135億円、その他経常収益が32億円となった結果、1兆8,327億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆6,777億円、資産運用費用が697億円、営業費及び一般管理費が2,105億円、その他経常費用が49億円となった結果、1兆9,628億円となりました。

以上の結果、経常損益は前事業年度に比べ1,619億円減少し、1,301億円の損失となりました。経常損益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純損益は、前事業年度に比べ1,534億円減少し、1,306億円の損失となりました。

国内損害保険事業（あいおいニッセイ同和損害保険株式会社）

経常収益は、保険引受収益が1兆3,466億円、資産運用収益が562億円、その他経常収益が27億円となった結果、1兆4,056億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆1,696億円、資産運用費用が288億円、営業費及び一般管理費が1,969億円、その他経常費用が9億円となった結果、1兆3,964億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ68億円減少し、92億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純損益は、前事業年度に比べ321億円減少し、435億円の損失となりました。

(注) あいおいニッセイ同和損害保険株式会社はあいおい損害保険株式会社とニッセイ同和損害保険株式会社との合併会社（合併期日：平成22年10月1日）であり、上記では、両社の前期の業績を単純合算した計数との間で比較しております。

国内損害保険事業（三井ダイレクト損害保険株式会社）

経常収益は、保険引受収益が343億円、資産運用収益が2億円となったことなどにより、345億円となり、経常費用は、保険引受費用が270億円、営業費及び一般管理費が71億円となったことなどにより、341億円となりました。

これらより、経常利益は前事業年度に比べ1億円増加し、4億円となり、当期純利益についても前事業年度に比べ1億円増加し、5億円となりました。

この結果、出資持分考慮後の当期純利益（セグメント利益）は、前事業年度に比べ1億円増加し、3億円とな

りました。

国内生命保険事業（三井住友海上あいおい生命保険株式会社）

經常収益は、保険料等収入が3,856億円、資産運用収益が331億円、その他經常収益が18億円となった結果、4,206億円となりました。一方、經常費用は、保険金等支払金が1,625億円、責任準備金等繰入額が1,778億円、資産運用費用が21億円、事業費が698億円、その他經常費用が64億円となった結果、4,188億円となりました。

以上の結果、經常利益は前事業年度に比べ28億円増加し、18億円となりました。經常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純損益は、前事業年度に比べ42億円減少し、113億円の損失となりました。

(注) 三井住友海上あいおい生命保険株式会社は三井住友海上きらめき生命保険株式会社とあいおい生命保険株式会社との合併会社（合併期日：平成23年10月1日）であり、上記の当期の業績にはあいおい生命保険株式会社の上期業績を単純合算し、両社の前期の業績を単純合算した計数との間で比較しております。

国内生命保険事業（三井住友海上プライマリー生命保険株式会社）

經常収益は、保険料等収入が2,448億円、資産運用収益が956億円、その他經常収益が36億円となった結果、3,442億円となりました。一方、經常費用は、保険金等支払金が2,355億円、責任準備金等繰入額が721億円、資産運用費用が8億円、事業費が215億円、その他經常費用が10億円となった結果、3,312億円となりました。

以上の結果、經常利益は前事業年度の持分法による投資利益（当社持分50%）に比べ36億円増加し、130億円となりました。經常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度の持分法による投資利益（当社持分50%）に比べ33億円減少し、59億円となりました。

(注) 三井住友海上プライマリー生命保険株式会社は持分法適用関連会社から平成23年4月1日付で当社の完全子会社（連結子会社）となっております。

海外事業（海外保険子会社）

海外保険子会社セグメントについては、正味収入保険料は前連結会計年度に比べ1億円増加し、1,807億円となりました。

經常損益は前連結会計年度に比べ88億円減少し、7億円の損失となり、当期純損益（セグメント損益）は前連結会計年度に比べ112億円減少し、67億円の損失となりました。

(次期の見通し)

以下の条件を前提に、次期連結業績は、經常利益1,250億円、当期純利益800億円と予想しております。

- ・正味収入保険料については、過去からの業績推移などを勘案した、当社独自の予測に基づいております。
- ・新規の自然災害（国内）に係る発生保険金（正味支払保険金と支払備金繰入額の合計）については、三井住友海上火災保険株式会社で250億円、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社で200億円を見込んでおります。
- ・市場金利、為替レート、株式相場ともに平成24年3月末から大きくは変動しない前提としております。
- ・当社の連結業績予想は上記を含め一定の前提条件に基づいて作成しておりますが、実際の業績は様々な要因によって見通しと大きく異なることがあり得ます。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、三井住友海上プライマリー生命保険株式会社が当連結会計年度より持分法適用関連会社から連結子会社となったことなどにより、前連結会計年度末に比べ3兆922億円増加し、14兆5,372億円となりました。また、純資産につきましては、当期純損失を計上したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,212億円減少し、1兆5,121億円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが保険金の支払額が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ1,459億円減少し、2,052億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却・償還による収入が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ601億円増加し、1,499億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは社債の発行による収入が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ455億円増加し、654億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より244億円増加し、7,117億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標は、以下のとおりであります。

(単位：%)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	13.6	17.3	14.1	10.3
時価ベースの自己資本比率	12.9	14.5	10.5	7.4

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産 × 100

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産 × 100

3. 当企業集団の主要な事業は保険事業であるため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は記載しておりません。

資金の流動性につきましては、保険金等の支払いによる資金流出や市場の混乱等により資金繰りが悪化する場合に備え、当社グループは、流動性資産を十分に保有するとともに、資金の流入の動向を踏まえて資産・負債両面から流動性についての評価を行い、適切な資金繰りを行っております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループの目指す姿として「経営理念」、「経営ビジョン」、「行動指針」を以下のとおり定めております。

< 経営理念 >

グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支えます

< 経営ビジョン >

持続的成長と企業価値向上を追い続ける世界トップ水準の保険・金融グループを創造します

< 行動指針 >

『お客さま第一』：わたしたちは、常にお客さまの安心と満足のために、行動します

『誠実』：わたしたちは、あらゆる場面で、あらゆる人に、誠実、親切、公平・公正に接します

『チームワーク』：わたしたちは、お互いの個性と意見を尊重し、知識とアイデアを共有して、ともに成長します

『革新』：わたしたちは、ステークホルダーの声に耳を傾け、絶えず自分の仕事を見直します

『プロフェッショナリズム』：わたしたちは、自らを磨き続け、常に高い品質のサービスを提供します

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成22年度よりスタートした新中期経営計画「MS & ADニューフロンティア2013」に基づき、品質向上を軸とした持続的な成長サイクルを実現することにより、企業価値の向上を図っていくことに取り組んでおります。また、当社グループは、目標とするグループ全体の業績を示す経営指標として「連結正味収入保険料」、「生保 保有契約 年換算保険料」及び「グループROE」(注1)を挙げており、中期的到達目標として平成25年度において2兆7,000億円の連結正味収入保険料、3,300億円の生保 保有契約 年換算保険料(注3)及び7%のグループROEを定めております。

なお、上記目標数値は、本資料の発表日現在のものです。

(注)1. グループROE：グループコア利益(注2) ÷ 期初・期末平均連結純資産(除く少数株主持分)

2. グループコア利益 = 連結当期利益 - 株式キャピタル損益(売却損益等) - クレジットデリバティブ評価損益 - その他特殊要因 + 非連結グループ会社持分利益

3. 三井住友海上あいおい生命保険株式会社の団体保険契約を除いた保有契約年換算保険料

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

保険業界におきましては、自然災害リスクの増大や少子高齢化の進展などを背景とする厳しい事業環境のもと、各社間の競争がより一層激化しており、お客さまのニーズへの的確な対応、収益力の向上に向けた取組みがますます重要になっております。

このような中、当社グループは、中期経営計画「MS & ADニューフロンティア2013」に基づき、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外事業を中心とする各事業において、品質向上を通じてお客さまの信頼を獲得し、成長を実現してまいります。さらに、持株会社を中心とするグループ・ガバナンス体制の強化、リスク管理態勢のさらなる

高度化、財務の健全性の確保などに取り組むとともに、グループの総合力を結集してグループシナジーを発揮し、収益力のさらなる向上に努めてまいります。そして、これらの取組みによってグローバルに事業展開する世界トップ水準の保険・金融グループを創造し、持続的な成長と企業価値向上を実現してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	623,606	649,505
コールローン	52,554	27,223
買現先勘定	23,094	41,680
債券貸借取引支払保証金	26,535	178,679
買入金銭債権	117,169	86,814
金銭の信託	11,580	658,634
有価証券	7,818,573	10,220,605
貸付金	1,056,523	945,149
有形固定資産	498,926	501,209
土地	259,295	252,793
建物	195,414	217,515
リース資産	604	1,871
建設仮勘定	12,985	685
その他の有形固定資産	30,627	28,343
無形固定資産	124,553	138,789
ソフトウェア	18,426	19,497
のれん	100,678	92,795
リース資産	12	147
その他の無形固定資産	5,435	26,349
その他資産	804,828	825,797
繰延税金資産	294,397	265,892
支払承諾見返	2,500	5,500
貸倒引当金	9,839	8,276
資産の部合計	11,445,003	14,537,204
負債の部		
保険契約準備金	9,114,317	11,998,690
支払備金	1,287,132	1,415,449
責任準備金等	7,827,184	10,583,240
社債	164,963	271,165
その他負債	386,298	609,472
退職給付引当金	103,817	106,151
役員退職慰労引当金	1,801	1,525
賞与引当金	20,075	19,440
特別法上の準備金	13,952	9,334
価格変動準備金	13,952	9,334
繰延税金負債	3,896	3,789
支払承諾	2,500	5,500
負債の部合計	9,811,622	13,025,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	682,754	682,753
利益剰余金	506,696	303,464
自己株式	24,785	24,801
株主資本合計	1,264,664	1,061,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	409,337	495,851
繰延ヘッジ損益	6,234	16,384
為替換算調整勘定	65,007	80,786
その他の包括利益累計額合計	350,564	431,450
少数株主持分	18,152	19,268
純資産の部合計	1,633,381	1,512,134
負債及び純資産の部合計	11,445,003	14,537,204

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
経常収益	3,404,942		3,764,986	
保険引受収益	3,165,888		3,453,293	
正味収入保険料	2,543,786		2,555,551	
収入積立保険料	196,070		172,021	
積立保険料等運用益	66,386		60,861	
生命保険料	244,533		425,619	
責任準備金等戻入額	106,361		229,721	
その他保険引受収益	8,750		9,518	
資産運用収益	219,106		301,689	
利息及び配当金収入	205,508		196,186	
金銭の信託運用益	54		51,188	
有価証券売却益	66,295		57,146	
有価証券償還益	2,078		611	
金融派生商品収益	8,409		2,347	
特別勘定資産運用益	-		44,338	
その他運用収益	3,148		10,731	
積立保険料等運用益振替	66,386		60,861	
その他経常収益	19,947		10,003	
持分法による投資利益	9,628		655	
その他の経常収益	10,318		9,348	
経常費用	3,383,936		3,861,198	
保険引受費用	2,806,869		3,265,396	
正味支払保険金	1,586,128		1,941,371	
損害調査費	137,944		135,274	
諸手数料及び集金費	465,069		479,425	
満期返戻金	447,288		376,943	
契約者配当金	1,506		1,494	
生命保険金等	60,722		192,069	
支払備金繰入額	98,510		133,832	
その他保険引受費用	9,699		4,985	
資産運用費用	60,996		72,892	
金銭の信託運用損	136		68	
売買目的有価証券運用損	4		-	
有価証券売却損	23,960		31,083	
有価証券評価損	20,322		29,630	
有価証券償還損	3,182		1,337	
その他運用費用	13,389		10,771	
営業費及び一般管理費	508,641		515,270	
その他経常費用	7,429		8,399	
支払利息	1,813		2,564	
貸倒引当金繰入額	2,245		-	
貸倒損失	104		182	
保険業法第113条繰延資産償却費	-		93	
その他の経常費用	3,265		5,557	
保険業法第113条繰延額	-		760	
経常利益又は経常損失()	21,005		96,211	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益	25,573	12,002
固定資産処分益	10,390	2,811
負ののれん発生益	13,543	3,311
特別法上の準備金戻入額	-	5,878
価格変動準備金戻入額	-	5,878
その他特別利益	1,639	-
特別損失	57,235	26,739
固定資産処分損	2,813	4,024
減損損失	4,911	3,589
特別法上の準備金繰入額	5,303	-
価格変動準備金繰入額	5,303	-
不動産圧縮損	44	-
その他特別損失	44,162	19,125
税金等調整前当期純損失()	10,656	110,948
法人税及び住民税等	9,640	16,064
法人税等調整額	26,510	40,995
法人税等合計	16,869	57,060
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	6,212	168,008
少数株主利益	792	1,460
当期純利益又は当期純損失()	5,420	169,469

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	6,212	168,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173,623	86,693
繰延ヘッジ損益	4,096	10,150
為替換算調整勘定	26,022	13,204
持分法適用会社に対する持分相当額	36	3,766
その他の包括利益合計	195,586	79,872
包括利益	189,373	88,136
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	188,825	88,583
少数株主に係る包括利益	548	447

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
当期首残高	132,690	682,754
当期変動額		
株式交換による増加	550,064	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	550,064	0
当期末残高	682,754	682,753
利益剰余金		
当期首残高	541,520	506,696
当期変動額		
剰余金の配当	38,373	33,583
連結範囲の変動	1,871	181
連結子会社における合併に伴う増加	-	2
当期純利益又は当期純損失()	5,420	169,469
当期変動額合計	34,824	203,232
当期末残高	506,696	303,464
自己株式		
当期首残高	14,687	24,785
当期変動額		
自己株式の取得	10,112	19
自己株式の処分	14	4
当期変動額合計	10,098	15
当期末残高	24,785	24,801
株主資本合計		
当期首残高	759,522	1,264,664
当期変動額		
株式交換による増加	550,064	-
剰余金の配当	38,373	33,583
連結範囲の変動	1,871	181
連結子会社における合併に伴う増加	-	2
当期純利益又は当期純損失()	5,420	169,469
自己株式の取得	10,112	19
自己株式の処分	13	3
当期変動額合計	505,141	203,248
当期末残高	1,264,664	1,061,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	582,980	409,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	173,643	86,514
当期変動額合計	173,643	86,514
当期末残高	409,337	495,851
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,138	6,234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,096	10,150
当期変動額合計	4,096	10,150
当期末残高	6,234	16,384
為替換算調整勘定		
当期首残高	40,309	65,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,697	15,778
当期変動額合計	24,697	15,778
当期末残高	65,007	80,786
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	544,809	350,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	194,245	80,885
当期変動額合計	194,245	80,885
当期末残高	350,564	431,450
少数株主持分		
当期首残高	6,750	18,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,402	1,116
当期変動額合計	11,402	1,116
当期末残高	18,152	19,268
純資産合計		
当期首残高	1,311,082	1,633,381
当期変動額		
株式交換による増加	550,064	-
剰余金の配当	38,373	33,583
連結範囲の変動	1,871	181
連結子会社における合併に伴う増加	-	2
当期純利益又は当期純損失()	5,420	169,469
自己株式の取得	10,112	19
自己株式の処分	13	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	182,843	82,002
当期変動額合計	322,298	121,246
当期末残高	1,633,381	1,512,134

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	10,656	110,948
減価償却費	36,399	35,805
減損損失	4,911	3,589
のれん償却額	5,743	6,175
負ののれん発生益	13,543	3,311
支払備金の増減額(は減少)	89,328	132,993
責任準備金等の増減額(は減少)	110,447	234,185
貸倒引当金の増減額(は減少)	771	1,473
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,918	2,197
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	402	275
賞与引当金の増減額(は減少)	2,171	922
価格変動準備金の増減額(は減少)	5,303	5,878
利息及び配当金収入	205,508	196,186
金銭の信託関係損益(は益)	40	51,113
有価証券関係損益(は益)	20,902	4,294
金融派生商品損益(は益)	8,409	2,347
特別勘定資産運用損益(は益)	-	44,338
支払利息	1,813	2,564
為替差損益(は益)	3,949	14,514
有形固定資産関係損益(は益)	7,531	1,141
持分法による投資損益(は益)	9,628	655
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(は増加)	32,855	19,006
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(は減少)	11,023	63,234
その他	12,212	22,167
小計	248,134	410,996
利息及び配当金の受取額	214,476	203,733
利息の支払額	1,823	2,329
法人税等の支払額	31,332	11,443
法人税等の還付額	7,475	15,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,339	205,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（は増加）	22,263	23,356
買入金銭債権の売却・償還による収入	16,755	6,550
金銭の信託の増加による支出	5,700	78,333
金銭の信託の減少による収入	8,266	55,442
有価証券の取得による支出	1,553,406	1,792,099
有価証券の売却・償還による収入	1,570,686	1,960,343
貸付けによる支出	230,175	216,533
貸付金の回収による収入	292,173	324,608
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	26,816	25,863
事業譲受による収入	3,995	-
その他	9,486	13,550
資産運用活動計	116,633	224,307
営業活動及び資産運用活動計	57,294	19,035
有形固定資産の取得による支出	31,892	43,477
有形固定資産の売却による収入	13,903	9,565
無形固定資産の取得による支出	7,440	26,242
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	14,460
その他	1,421	268
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,783	149,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	-	2,500
社債の発行による収入	69,986	104,601
自己株式の取得による支出	10,112	19
配当金の支払額	38,329	33,547
少数株主への配当金の支払額	334	788
その他	1,316	2,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,893	65,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,511	10,052
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	34,826	20,183
現金及び現金同等物の期首残高	377,158	687,267
新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増加額	277,093	4,089
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	1,811	-
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	170
現金及び現金同等物の期末残高	687,267	711,710

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当連結会計年度より、三井住友海上プライマリー生命保険株式会社については株式の追加取得により持分法適用関連会社から完全子会社となったため、au損害保険株式会社については営業を開始したため、MS Financial Reinsurance Limitedについては新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度より、あいおい生命保険株式会社については三井住友海上きらめき生命保険株式会社(現会社名 三井住友海上あいおい生命保険株式会社)との合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 51社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 当連結会計年度より、PT. Asuransi Jiwa Sinarmas MSIGについては連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社が株式を取得したことにより新たに関連会社となったため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度より、三井住友海上プライマリー生命保険株式会社については連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 5社</p>

(7) 追加情報

(「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による繰延税金資産の取崩等)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は主として前連結会計年度の36.1%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.2%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.7%となります。この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は34,608百万円、責任準備金等は16,327百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は36,601百万円、繰延ヘッジ損益は1,105百万円、法人税等調整額は72,315百万円、当期純損失は56,013百万円それぞれ増加しております。

また、連結子会社であるあいおいニッセイ同和損害保険株式会社において、当連結会計年度に市場環境を踏まえて有価証券に係る一時差異の解消スケジュールを見直し、有価証券等に係る繰延税金資産の評価性引当額が増加したことにより、繰延税金資産が25,525百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外事業、金融サービス事業、リスク関連サービス事業を事業領域としており、このうち国内損害保険事業は、三井住友海上火災保険株式会社(以下、三井住友海上)、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社(以下、あいおいニッセイ同和損保)及び三井ダイレクト損害保険株式会社(以下、三井ダイレクト損保)の3社が、国内生命保険事業については、三井住友海上きらめき生命保険株式会社(以下、三井住友海上きらめき生命)、あいおい生命保険株式会社(以下、あいおい生命)及び三井住友海上メットライフ生命保険株式会社(以下、三井住友海上メットライフ生命)の3社が、それぞれ主に担当しております。また、海外事業は、国内損害保険子会社が営むほか、諸外国において海外現地法人が保険事業を展開しております。

したがって、セグメント情報上は、事業領域区分を基礎として、国内生損保事業についてはさらに保険会社別に事業セグメントを識別する方法により、国内保険会社6社と海外事業(海外保険子会社)の7つを報告セグメントとしております。

各損害保険会社は、火災保険、海上保険、傷害保険、自動車保険、自動車損害賠償責任保険、その他の損害保険商品を販売しております。また、各生命保険会社は個人保険、個人年金保険、団体保険、その他の生命保険商品を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、有価証券報告書(平成23年6月29日提出)の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、各社の当期純利益を基礎とした数値(出資持分考慮後の当期純利益)であります。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	国内損害保険事業			国内生命保険事業		
	(三井住友海上) (百万円)	(あいおいニッセイ同和損保) (百万円)	(三井ダイレクタ損保) (百万円)	(三井住友海上きらめき生命) (百万円)	(あいおい生命) (百万円)	(三井住友海上メットライフ生命) (百万円)
売上高(注1)						
外部顧客への売上高	1,204,478	1,089,836	33,138	159,440	83,664	-
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,467	7,505	37	76	170	-
計	1,232,945	1,097,341	33,100	159,516	83,834	-
セグメント利益又は損失()	22,881	11,417	245	5,325	1,863	9,391
セグメント資産	5,799,005	3,364,309	44,203	1,242,444	547,354	-
その他の項目						
減価償却費	17,405	14,144	994	1,011	749	-
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-
利息及び配当金収入	111,826	67,400	218	20,932	9,226	-
支払利息	1,722	1	-	20	23	-
有価証券評価損	7,596	13,315	-	125	10	-
持分法投資利益	-	-	-	-	-	9,391
特別利益	10,735	627	1	5	-	-
(固定資産処分益)	(10,041)	(627)	(-)	(5)	(-)	(-)
(負ののれん発生益)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
特別損失	16,245	35,682	8	2,771	2,489	-
(減損損失)	(3,338)	(1,699)	(-)	(-)	(-)	(-)
(経営統合関連費用)	(4,025)	(30,431)	(-)	(2,438)	(2,380)	(-)
税金費用	3,379	7,556	16	2,628	965	-
持分法適用会社への投資額	33,256	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,761	13,803	367	1,694	682	-

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5、 6)	連結財務諸表 計上額 (注7)
	(海外保険 子会社)				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高(注1)					
外部顧客への売上高	217,760	2,281	2,790,600	2,281	2,788,319
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,672	159	668	668	-
計	182,088	2,440	2,791,269	2,949	2,788,319
セグメント利益又は 損失()	4,512	70	18,354	12,934	5,420
セグメント資産	772,725	6,001	11,776,045	331,041	11,445,003
その他の項目					
減価償却費	2,958	202	37,467	1,067	36,399
のれんの償却額	-	-	-	5,743	5,743
利息及び配当金収入	12,362	76	222,044	16,536	205,508
支払利息	28	94	1,891	78	1,813
有価証券評価損	831	4	21,884	1,562	20,322
持分法投資利益	111	696	10,199	570	9,628
特別利益	10	-	11,380	14,193	25,573
(固定資産処分益)	(10)	(-)	(10,684)	(293)	(10,390)
(負ののれん発生益)	(-)	(-)	(-)	(13,543)	(13,543)
特別損失	20	424	57,642	407	57,235
(減損損失)	(-)	(423)	(5,461)	(549)	(4,911)
(経営統合関連費用)	(-)	(-)	(39,276)	(434)	(39,710)
税金費用	2,695	25	5,084	11,784	16,869
持分法適用会社への 投資額	15	-	33,272	28,228	61,501
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,985	615	40,911	51	40,963

(注) 1 売上高は、損害保険事業にあっては正味収入保険料、生命保険事業にあっては生命保険料、その他の事業にあっては経常収益、連結財務諸表計上額にあっては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業であります。

3 外部顧客への売上高の調整額は、その他の事業に係る経常収益の金額であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額には、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額19,900百万円、のれんの償却額5,743百万円、負ののれん発生益13,543百万円、子会社における株式を対価とする事業譲受に伴う持分変動利益1,639百万円、連結子会社株式に係る減損処理額の消去712百万円、セグメント間取引消去482百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用3,615百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント資産の調整額には、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る資産の調整額65,974百万円、各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等43,578百万円、セグメント間取引消去385,855百万円、海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額119,005百万円、各報告セグメントに配分していない関連会社株式28,228百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産34,781百万円を含んでおります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社に係る資産であります。

6 持分法適用会社への投資額の調整額は、三井住友海上メットライフ生命への投資額27,145百万円及びその他の持分法適用会社への持分法適用による調整額1,083百万円であります。

7 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外事業、金融サービス事業、リスク関連サービス事業を事業領域としており、このうち国内損害保険事業は、三井住友海上火災保険株式会社（以下、三井住友海上）、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（以下、あいおいニッセイ同和損保）及び三井ダイレクト損害保険株式会社（以下、三井ダイレクト損保）の3社が、国内生命保険事業については、三井住友海上あいおい生命保険株式会社（以下、三井住友海上あいおい生命）及び三井住友海上プライマリー生命保険株式会社（以下、三井住友海上プライマリー生命）の2社が、それぞれ主に担当しております。また、海外事業は、国内損害保険子会社が営むほか、諸外国において海外現地法人が保険事業を展開しております。

したがって、セグメント情報上は、事業領域区分を基礎として、国内生損保事業についてはさらに保険会社別に事業セグメントを識別する方法により、国内保険会社5社と海外事業（海外保険子会社）の6つを報告セグメントとしております。

各損害保険会社は、火災保険、海上保険、傷害保険、自動車保険、自動車損害賠償責任保険、その他の損害保険商品を販売しております。また、各生命保険会社は個人保険、個人年金保険、団体保険、その他の生命保険商品を販売しております。

なお、報告セグメントの変更等に関する事項は、次のとおりであります。

（三井住友海上きらめき生命保険株式会社及びあいおい生命保険株式会社の合併に伴う報告セグメントの統合）

平成23年10月1日付で三井住友海上きらめき生命保険株式会社とあいおい生命保険株式会社が合併し、三井住友海上あいおい生命保険株式会社となったことに伴い、従来の「三井住友海上きらめき生命」及び「あいおい生命」の2つの報告セグメントを「三井住友海上あいおい生命」セグメントに統合しております。なお、前連結会計年度における「三井住友海上あいおい生命」セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	国内生命保険事業
	(三井住友海上あいおい生命) (百万円)
売上高	
外部顧客への売上高	243,104
セグメント間の内部売上高又は振替高	246
計	243,351
セグメント利益又は損失()	7,188
セグメント資産	1,789,798
その他の項目	
減価償却費	1,761
のれんの償却額	-
利息及び配当金収入	30,159
支払利息	44
有価証券評価損	135
持分法投資利益	-
特別利益	5
(固定資産処分益)	(5)
(負ののれん発生益)	(-)
特別損失	5,261
(減損損失)	(-)
(経営統合関連費用)	(4,818)
税金費用	3,593
持分法適用会社への投資額	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,376

(三井住友海上プライマリー生命保険株式会社に係る報告セグメントの名称変更)

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社については、平成23年4月1日付で会社名を三井住友海上メットライフ生命保険株式会社から変更したため、報告セグメントの名称を「三井住友海上メットライフ生命」から「三井住友海上プライマリー生命」に変更しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、有価証券報告書(平成23年6月29日提出)の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、各社の当期純利益を基礎とした数値(出資持分考慮後の当期純利益)であります。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上) (百万円)	(あいおいニッ セイ同和損保) (百万円)	(三井ダイレクト 損保) (百万円)	(三井住友海上 あいおい生命) (百万円)	(三井住友海上ブ ライマリー生命) (百万円)
売上高(注1)					
外部顧客への売上高	1,232,540	1,067,070	34,357	283,627	140,363
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,457	7,561	37	336	-
計	1,265,997	1,074,631	34,319	283,964	140,363
セグメント利益又は 損失()	130,607	43,549	371	11,395	5,993
セグメント資産	5,646,816	3,141,142	45,150	2,136,662	3,154,641
その他の項目					
減価償却費	16,702	13,018	903	2,092	495
のれんの償却額	-	-	-	-	-
利息及び配当金収入	102,343	58,455	200	32,227	323
支払利息	2,365	2	-	123	0
有価証券評価損	39,206	14,575	-	555	-
持分法投資利益	-	-	-	-	-
特別利益	3,451	9,075	-	3	-
(価格変動準備金 戻入額)	(2,756)	(4,225)	(-)	(-)	(-)
(負ののれん発生益)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
特別損失	4,521	3,588	10	10,755	656
(減損損失)	(3,141)	(1,687)	(-)	(-)	(-)
(合併関連費用)	(-)	(-)	(-)	(10,191)	(-)
税金費用	639	58,270	52	2,376	6,375
持分法適用会社への 投資額	100,012	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48,552	18,818	1,039	2,262	1,692

	海外事業	その他 (注2) (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注3、4、5) (百万円)	連結財務諸表 計上額(注6) (百万円)
	(海外保険子会社) (百万円)				
売上高(注1)					
外部顧客への売上高	223,114	2,056	2,983,130	1,959	2,981,171
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,704	170	783	783	-
計	182,410	2,227	2,983,914	2,743	2,981,171
セグメント利益又は 損失()	6,721	67	185,977	16,507	169,469
セグメント資産	812,658	16,627	14,953,699	416,495	14,537,204
その他の項目					
減価償却費	2,846	218	36,277	471	35,805
のれんの償却額	-	-	-	6,175	6,175
利息及び配当金収入	13,319	74	206,943	10,756	196,186
支払利息	61	79	2,633	69	2,564
有価証券評価損	1,187	2	55,527	25,897	29,630
持分法投資利益	3,019	462	3,482	2,826	655
特別利益	54	-	12,585	582	12,002
(価格変動準備金 戻入額)	(-)	(-)	(6,982)	(1,103)	(5,878)
(負ののれん発生益)	(-)	(-)	(-)	(3,311)	(3,311)
特別損失	6	75	19,614	7,125	26,739
(減損損失)	(-)	(75)	(4,903)	(1,314)	(3,589)
(合併関連費用)	(-)	(-)	(10,191)	(8)	(10,182)
税金費用	4,316	195	66,089	9,029	57,060
持分法適用会社への 投資額	15	-	100,027	6,417	93,609
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,118	0	74,484	0	74,485

(注) 1 売上高は、損害保険事業にあっては正味収入保険料、生命保険事業にあっては生命保険料、その他の事業にあっては経常収益、連結財務諸表計上額にあっては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業並びに報告セグメントに含まれない国内損害保険子会社が営む国内損害保険事業であります。

3 外部顧客への売上高の調整額は、その他の事業に係る経常収益の金額であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額には、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額3,245百万円、のれんの償却額6,175百万円、持分法適用会社に係るのれんの償却額(持分法投資損益)2,826百万円、負ののれん発生益3,311百万円、子会社株式の段階取得に係る差損1,712百万円、連結子会社株式に係る減損処理額(有価証券評価損)の消去37,653百万円、為替換算調整勘定の取崩額7,229百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用3,401百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント資産の調整額には、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る資産の調整額61,091百万円、各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等37,511百万円、セグメント間取引消去338,821百万円、海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額172,006百万円、各報告セグメントに配分していない持分法適用会社への持分法適用による調整額6,417百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,699百万円を含んでおります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社に係る資産であります。

6 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の当期純損失と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	火災 (百万円)	海上 (百万円)	傷害 (百万円)	自動車 (百万円)	自動車損害 賠償責任 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
正味収入保険料	354,560	89,455	212,790	1,291,900	273,871	321,208	2,543,786

	個人保険 (百万円)	個人年金保険 (百万円)	団体保険 (百万円)	団体年金保険 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
生命保険料	203,800	25,858	14,849	16	7	244,533

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本 (百万円)	海外 (百万円)	合計 (百万円)
正味収入保険料	2,283,721	260,064	2,543,786
生命保険料	243,104	1,428	244,533

(注)売上高は、保険契約者の所在地を基礎とした社内管理区分により日本及び海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	火災 (百万円)	海上 (百万円)	傷害 (百万円)	自動車 (百万円)	自動車損害 賠償責任 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
正味収入保険料	339,636	87,395	219,520	1,299,499	291,610	317,890	2,555,551

	個人保険 (百万円)	個人年金保険 (百万円)	団体保険 (百万円)	団体年金保険 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
生命保険料	251,959	158,105	15,478	68	8	425,619

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本 (百万円)	海外 (百万円)	合計 (百万円)
正味収入保険料	2,301,277	254,274	2,555,551
生命保険料	423,991	1,627	425,619

(注)売上高は、保険契約者の所在地を基礎とした社内管理区分により日本及び海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報については、「a.セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報については、「a.セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に含めて記載しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	あいおいニッセイ 同和損保 (百万円)	三井ダイレクト損保 (百万円)	海外保険子会社 (百万円)	合計 (百万円)
当期償却額	1,638	700	3,404	5,743
当期末残高	31,137	11,363	58,177	100,678

(注) 「a.セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、のれんの償却額は含まれておりません。また、報告セグメントごとのセグメント資産には、連結子会社の資産に計上されたのれんを除く連結決算上ののれんの未償却残高は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	あいおいニッセイ 同和損保 (百万円)	三井ダイレクト 損保 (百万円)	海外保険子会社 (百万円)	その他 (注1) (百万円)	合計 (百万円)
当期償却額	1,638	700	3,789	46	6,175
当期末残高	29,498	10,662	52,633	-	92,795

(注) 1 「その他」の金額は、保険会社以外のグループ会社が営むリスク関連サービス事業に係る金額であります。

2 「a.セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、のれんの償却額は含まれておりません。また、報告セグメントごとのセグメント資産には、連結子会社の資産に計上されたのれんを除く連結決算上ののれんの未償却残高は含まれておりません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

「あいおいニッセイ同和損保」セグメントにおいて、平成22年4月1日付の経営統合に伴う当社とニッセイ同和損害保険株式会社の株式交換により、負ののれん発生益13,543百万円を計上しております。なお、「a.セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、負ののれん発生益は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「三井住友海上プライマリー生命」セグメントにおいて、平成23年4月1日付の株式の追加取得により、負ののれん発生益3,311百万円を計上しております。なお、「a.セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、負ののれん発生益は含まれておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

種類		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	491,595	510,628	19,033
	その他	-	-	-
	小計	491,595	510,628	19,033
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	50,971	49,817	1,154
	その他	8,912	8,912	-
	小計	59,883	58,729	1,154
合計		551,478	569,357	17,879

(注) 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

3 責任準備金対応債券

種類		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	320,768	327,215	6,447
	外国証券	2,609	2,657	48
	小計	323,377	329,873	6,495
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	33,755	33,086	669
	外国証券	149	143	6
	小計	33,905	33,229	675
合計		357,282	363,103	5,820

4 その他有価証券

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債	2,683,324	2,609,839	73,485
	株式	1,417,050	731,582	685,468
	外国証券	599,176	567,089	32,086
	その他	86,799	82,330	4,468
	小計	4,786,350	3,990,842	795,508
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債	413,180	420,756	7,575
	株式	576,858	649,691	72,833
	外国証券	821,005	880,671	59,666
	その他	150,070	156,798	6,728
	小計	1,961,114	2,107,917	146,803
合計		6,747,465	6,098,760	648,704

(注) 1 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。

5 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
公社債	101	2	-

6 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
公社債	394,572	9,144	868
株式	144,891	39,301	9,751
外国証券	429,434	17,764	12,596
その他	7,482	82	203
合計	976,380	66,292	23,419

7 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について18,822百万円(うち、公社債472百万円、株式17,174百万円、外国証券1,175百万円、その他0百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて390百万円(全て株式)減損処理を行っております。

なお、当社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 売買目的有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	2,377,443	62,854

2 満期保有目的の債券

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	587,555	621,059	33,504
	その他	-	-	-
	小計	587,555	621,059	33,504
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	14,053	13,873	180
	その他	8,164	8,164	-
	小計	22,218	22,038	180
合計		609,773	643,097	33,323

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

3 その他有価証券

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	3,445,015	3,314,685	130,329
	株式	1,374,250	721,292	652,957
	外国証券	678,098	636,202	41,896
	その他	84,769	79,238	5,531
	小計	5,582,134	4,751,419	830,714
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	236,958	244,172	7,213
	株式	543,094	603,999	60,904
	外国証券	561,641	596,630	34,988
	その他	105,093	110,563	5,469
	小計	1,446,788	1,555,365	108,576
合計		7,028,923	6,306,785	722,137

(注) 1 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
公社債	104	5	-

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
公社債	508,936	19,659	2,169
株式	112,294	27,948	4,394
外国証券	482,172	9,532	23,787
その他	3,517	-	732
合計	1,106,920	57,141	31,083

6 当連結会計年度中に保有目的を変更した有価証券

国内生命保険連結子会社の合併に伴う資産運用方針の変更により、平成23年10月1日付で、「責任準備金対応債券」として保有していた債券 365,163百万円を「その他有価証券」へ保有目的を変更しております。この結果、従来の保有目的区分によった場合に比べ、その他有価証券評価差額は 11,766百万円増加し、繰延税金資産は 5,219百万円減少しております。

7 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について 26,109百万円(うち、公社債 1,455百万円、株式 23,466百万円、外国証券 1,187百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて 3,355百万円(うち、株式 2,144百万円、外国証券 928百万円、その他 282百万円)減損処理を行っております。

なお、当社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	12,352	-	73	73
	買建	33,041	-	881	881
	通貨オプション取引				
	売建	41	-	5	0
	合 計			803	809

(注) 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

(2) 通貨オプション取引

オプション価格計算モデル等によっております。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	408,541	369,041	5,534	5,534
	受取変動・支払固定	442,300	362,000	4,500	4,500
	金利オプション取引				
	スワップション				
	売建	55,400	17,000	355	174
	買建	62,539	18,539	507	56
	キャップ				
	買建	900	-	0	13
	フロア				
買建	900	-	9	3	
	合 計			1,195	1,135

(注) 時価の算定方法

(1) 金利スワップ取引

期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。また一部、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利オプション取引

オプション価格計算モデル等によっております。

(3) 株式関連

区分	種類	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超		
市場取引	個別株オプション取引 売建	300	-	6	3
合 計				6	3

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

(4) 信用関連

区分	種類	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	クレジット デリバティブ取引 売建	389,528	321,697	4,823	4,823
合 計				4,823	4,823

(注) 1 時価の算定方法

取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。また一部、取引金融機関から提示された価格によっております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

(5) その他

区分	種類	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	自然災害デリバティブ取引 売建	9,212	342	900	713
	買建	9,043	1,217	782	661
	その他 売建	7,076	5,767	449	458
	買建	7,609	6,198	449	457
	包括的リスク引受契約			228	228
	合 計			110	177

(注) 時価の算定方法

オプション価格計算モデル等によっております。

なお、包括的リスク引受契約については取引先から提示された数値を基礎として算出しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	外貨定期預金	41,868	-	(注2)
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券	213,946	-	7,217
繰延ヘッジ	通貨スワップ取引	その他有価証券	5,527	5,527	52
合 計					7,269

(注) 1 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

(2) 通貨スワップ取引

割引現在価値等により算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨定期預金と一体として処理していません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	貸付金	5,351	2,851	55
	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険契約に係る負債	287,120	287,120	10,092
合 計					10,148

(注) 時価の算定方法

期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	34,518	-	220	220
	買建	43,137	-	385	385
	通貨オプション取引				
	売建	121	-	8	1
	買建	8,878	-	41	76
	合 計			639	531

(注) 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

(2) 通貨オプション取引

オプション価格計算モデル等によっております。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超		
市場取引	金利先物取引				
	売建	817	-	0	0
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	424,689	356,689	6,610	6,610
	受取変動・支払固定	483,700	350,500	6,623	6,623
	金利オプション取引				
	スワップション				
	売建	70,000	37,000	710	160
	買建	62,503	42,503	911	7
	合 計			187	154

(注) 時価の算定方法

(1) 金利先物取引

主たる取引所における最終の価格によっております。

(2) 金利スワップ取引

期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。また一部、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 金利オプション取引

オプション価格計算モデル等によっております。

(3) 株式関連

区分	種類	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数オプション取引 売建	375	-	9	0
合 計				9	0

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

(4) 信用関連

区分	種類	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	クレジット デリバティブ取引 売建	351,391	114,865	4,140	4,140
合 計				4,140	4,140

(注) 1 時価の算定方法

取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。また一部、取引金融機関から提示された価格によっております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

(5) その他

区分	種類	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引 売建	1	-	-	0
	買建	1	-	-	0
	自然災害デリバティブ取引 売建	4,265	120	98	58
	買建	4,838	108	59	46
	その他 売建	5,692	3,625	194	194
	買建	5,963	3,721	194	194
	包括的リスク引受契約			172	172
	合 計			211	160

(注) 時価の算定方法

オプション価格計算モデル等によっております。

なお、包括的リスク引受契約については取引先から提示された数値を基礎として算出しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	外貨定期預金	29,898	-	(注2)
	通貨スワップ取引	外貨建社債(負債)	106,191	106,191	
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券	217,550	-	12,435
繰延ヘッジ	通貨スワップ取引	その他有価証券	8,389	6,241	236
合 計					12,198

(注) 1 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

(2) 通貨スワップ取引

割引現在価値等により算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨定期預金又は外貨建社債(負債)と一体として処理しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	貸付金	2,755	-	14
	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険契約に係る負債	297,620	297,620	23,999
合 計					24,014

(注) 時価の算定方法

期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。

(3) 株式関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
時価ヘッジ	株式先渡取引 売建	その他有価証券	9,011	6,691	135
合 計					135

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																			
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>三井住友海上火災保険株式会社及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社において、退職給付信託を設定しております。</p> <p>その他の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社においても、確定給付型又は確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>三井住友海上火災保険株式会社及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社において、退職給付信託を設定しております。</p> <p>その他の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社においても、確定給付型又は確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p> <p>なお、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社は、平成23年10月に退職給付制度の改定を行い、確定給付型の制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。</p>																																																			
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">457,263</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">338,469</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,793</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">45,496</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,398</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">30,418</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">103,817</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ	退職給付債務	457,263	ロ	年金資産	338,469	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)		118,793	ニ	未認識数理計算上の差異	45,496	ホ	未認識過去勤務債務	102	ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)		73,398	ト	前払年金費用	30,418	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)		103,817	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">455,477</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">343,022</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,455</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">38,306</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,206</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,354</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">30,796</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">106,151</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ	退職給付債務	455,477	ロ	年金資産	343,022	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)		112,455	ニ	未認識数理計算上の差異	38,306	ホ	未認識過去勤務債務	1,206	ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)		75,354	ト	前払年金費用	30,796	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)		106,151			
イ	退職給付債務	457,263																																																		
ロ	年金資産	338,469																																																		
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)		118,793																																																		
ニ	未認識数理計算上の差異	45,496																																																		
ホ	未認識過去勤務債務	102																																																		
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)		73,398																																																		
ト	前払年金費用	30,418																																																		
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)		103,817																																																		
イ	退職給付債務	455,477																																																		
ロ	年金資産	343,022																																																		
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)		112,455																																																		
ニ	未認識数理計算上の差異	38,306																																																		
ホ	未認識過去勤務債務	1,206																																																		
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)		75,354																																																		
ト	前払年金費用	30,796																																																		
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)		106,151																																																		
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">16,621</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,903</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6,806</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,172</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,876</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,216</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">28,093</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「ト その他」は、確定拠出年金(海外の制度を含む)への掛金支払額であります。</p>	イ	勤務費用	16,621	ロ	利息費用	8,903	ハ	期待運用収益	6,806	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	6,172	ホ	過去勤務債務の費用処理額	14	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		24,876	ト	その他	3,216	計		28,093	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">17,149</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,058</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7,210</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,341</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,149</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付制度の改定に伴う費用処理額</td> <td style="text-align: right;">476</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,544</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">29,216</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「チ その他」は、確定拠出年金(海外の制度を含む)への掛金支払額であります。</p>	イ	勤務費用	17,149	ロ	利息費用	9,058	ハ	期待運用収益	7,210	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	7,341	ホ	過去勤務債務の費用処理額	190	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		26,149	ト	退職給付制度の改定に伴う費用処理額	476	チ	その他	3,544	計		29,216
イ	勤務費用	16,621																																																		
ロ	利息費用	8,903																																																		
ハ	期待運用収益	6,806																																																		
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	6,172																																																		
ホ	過去勤務債務の費用処理額	14																																																		
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		24,876																																																		
ト	その他	3,216																																																		
計		28,093																																																		
イ	勤務費用	17,149																																																		
ロ	利息費用	9,058																																																		
ハ	期待運用収益	7,210																																																		
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	7,341																																																		
ホ	過去勤務債務の費用処理額	190																																																		
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		26,149																																																		
ト	退職給付制度の改定に伴う費用処理額	476																																																		
チ	その他	3,544																																																		
計		29,216																																																		

前連結会計年度	当連結会計年度
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法	イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法
ロ 割引率 主として 2.00%	ロ 割引率 主として 2.00%
ハ 期待運用収益率	ハ 期待運用収益率
退職給付信託 0.00%	退職給付信託 0.00%
上記以外 主として 1.50~3.00%	上記以外 主として 2.00~3.00%
ニ 過去勤務債務の 4年 処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	ニ 過去勤務債務の 4年 処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
ホ 数理計算上の差異の 主として 10~12年 処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	ホ 数理計算上の差異の 主として 10~11年 処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 2,597円19銭	1株当たり純資産額 2,400円48銭
1株当たり当期純利益金額 8円68銭	1株当たり当期純損失金額 272円49銭

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (百万円)	5,420	169,469
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額()(百万円)	5,420	169,469
普通株式の期中平均株式数(千株)	624,048	621,907

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,633,381	1,512,134
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	18,152	19,268
(うち少数株主持分(百万円))	(18,152)	(19,268)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,615,228	1,492,866
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	621,911	621,902

(重要な後発事象)

インドにおける大手生命保険会社との戦略的資本提携

当社の子会社である三井住友海上火災保険株式会社は、平成24年4月12日にインドの有力企業グループであるマックス・インディア・グループ傘下のMax New York Life Insurance Company Limited(以下、マックス・ニューヨーク生命社という。)に出資し、経営参画することに合意いたしました。その要旨は以下のとおりであります。

(1) 目的

インドでの生命保険市場への進出を実現することで、成長著しいアジア市場における事業基盤の拡大を図ることを目的としております。

(2) 概要

三井住友海上火災保険株式会社はマックス・ニューヨーク生命社の発行済株式(非上場)のうち、米国・ニューヨーク生命社が保有している26%分を、インドの保険監督当局等の認可を前提に273億ルピー(約450億円)で取得します。この取得割合は、インドの生命保険会社への外資出資割合の上限であります。(1インドルピー=1.66円で換算。)

三井住友海上火災保険株式会社は出資を機に、マックス・ニューヨーク生命社へ取締役2名を含む役職員を派遣し、積極的に経営に参画します。また、これまで国内外で培った生命保険事業の各種ノウハウを提供することで、マックス・ニューヨーク生命社の既存顧客である富裕層への生命保険商品の販売に加え、インドに進出する多国籍企業の生命保険・年金保険ニーズの取り込みを図ります。

(3) 時期

インドの保険監督当局等の認可を前提として今夏を予定しております。